

経済4団体 新春賀詞交歓会



中経連は1月8日、名古屋商工会議所、中部経済同友会、中部経営者協会とともに「経済4団体新春賀詞交歓会」を名古屋観光ホテルで開催、来賓を含め、約800人が出席した。はじめに4団体を代表して、中部経営者協会の岡部会長が新年の挨拶を述べ、西村愛知県副知事の祝辞、松原名古屋市長の発声による乾杯の後、新年を祝った。

なお、これに先立ち合同記者会見が行われ、各団体の代表者は、年頭の挨拶を述べるとともに、2009年の景気・経営環境の見通しなどについて、質問に応じた。

経済4団体合同記者会見

川口会長挨拶

米国発の金融危機は、世界各国へと瞬く間に広がり、世界同時不況の様相を呈している。

中部地域も、自動車を中心とする輸出関連産業をはじめ、様々な産業分野で企業業績が急速に悪化している。今後は、生産調整や設備投資抑制、雇用調整など、さらに深刻な事態への進展が懸念されている。

政府の対策にも期待するが、私どもとしては、これまで何度も苦境を乗り越えてきた知恵と経験を活かして、さらに自助努力に励まなくてはならないと考えている。

そのためには、産業振興が重要であり、「ナノテク関連先端技術産業」の集積や、「航空宇宙産業」、「ロボット産業」、「環境関連産業」などの振興や誘致を積極的に行っていく。

また、地域の国際競争力の維持していくためにも、セントレアの二本目滑走路は欠かすことができない。

「21年度政府予算案」には、「需要拡大に関する調査費」が盛り込まれたが、引き続き地域一丸となって、実現に向けた取り組みを着実に進めていく。

さらに、昨年「中経連中期活動指針ACTION 2015」を取りまとめたが、そのなかで主要な柱とした「道州制」への移行が、地域自らが地域経営を行ううえで不可欠であり、その実現に向けた取り組みをより活発化させていく。

最後に、一刻も早くこの難局を打破するために、会員ニーズの把握に努め、積極的に事業活動に取り組んでいきたい。

エネルギー・食料・水問題からみた中部の未来

第12回伊勢湾・三河湾を考える会

12月3日、第12回「伊勢湾・三河湾を考える会」(主催・伊勢湾・三河湾を考える会、座長:川口中経連会長)がウェスティンナゴヤキャッスルで開かれ、中部地域の4省5地方局の代表をはじめ、関係自治体、経済界等から約450人が参加した。

特別講演 『転換点を迎えた世界経済と資源問題』

丸紅経済研究所副所長 美甘哲秀

2030年には人口の増加が進む新興国のGDPが先進国のそれを上回るとみられ、エネルギーや食料等の需要、消費も中国等新興国を中心に大きく伸びていく。

エネルギー消費の増加や穀物需要の高まりに対し、供給制約が

今後大きくなる。原油については、大油田の開発が見込めないことや、採鉱コストの上昇等により価格の上昇、穀物については単位面積当たりの収穫の鈍化や砂漠化により従来増産の要因であった農地が伸び悩むため、更なる増産が難しくなっている。

こうした中で地域が発展するためには企業、行政等が連携し、代替エネルギーの開発や食料自給の向上等に取り組んでいく必要がある。

パネルディスカッション 『エネルギー・食料・水問題からみた中部の未来』

パネリスト(順不同・敬称略)

- 総務省東海総合通信局長 井筒郁夫
- 農林水産省東海農政局次長 飯田道夫
- 経済産業省中部経済産業局長 長尾尚人
- 国土交通省中部地方整備局長 佐藤直良
- 国土交通省中部運輸局長 中田 徹
- (社)中部経済連合会副会長 神野信郎

コーディネーター

- (財)科学技術交流財団理事長
- (財)名古屋都市センター理事長 松尾 稔

景気が後退しているなか、中部が持続可能な発展を維持するために、エネルギー・食料・水問題の観点から、今、何ができるのか、将来はどうなるのか、目指すべき未来について討論した。

○「ものづくり中部」から、中部の先進的技術や水問題に対する取り組み方(ノウハウそのもの)を活かす「ものづくり+αの中部」へ転換する必要がある。こうしたノウハウを水ビ

ジネスなどに活用すれば、中部の魅力が向上すると共に、アジア開発のモデルになることが可能である。

○そのためには、総合的かつ広域的な取り組みが求められ、多面的な連携が必要であり、農商工連携、産学官連携、地域連携がより活発に行われる枠組みとして道州制への移行を推進すべきである。

○中部の発展には人材の確保が重要である。中部の大学の強みを活かした連携により、地域全体として世界レベルまで強化すべきである。

